

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

みなかみ町長 鬼頭 春二 印

提案全体のタイトル	水と森林 ^{もり} と人を育む みなかみプロジェクト 2030 ～持続可能な発展のモデル地域“BR”として～
提案者	群馬県みなかみ町
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① みなかみ町の概要

みなかみ町は群馬県の最北端に位置し、781.08 km²(東京 23 区の 1.2 倍)と広大な面積を有する。面積の 90%以上を山林が占め、標高 300m から 2,000m にわたる山岳・森林・高原・湖沼・河川・渓谷など変化に富んだスケールの大きい自然は、上信越高原国立公園をはじめとする様々な自然保護区に指定されている。また、本町は利根川源流の町であり、流域約 3,000 万人の経済と暮らしを支える重要な責務を担う首都圏の水瓶として、この雄大な自然とそこから湧き出でる水をまもり、いかし、ひろめていくことを、『みなかみ・水・「環境力」宣言』として 2008 年に宣言している。

本町では、「宿泊業、飲食サービス業」と「農業、林業」の特化係数がそれぞれ 3.2(就業者割合 18.6%)と 2.7(同 10.0%)であるなど、観光と農業が主な産業となっている。東京駅から最短 66 分でアクセスできるなど首都圏からの近接性に優れ、「みなかみ 18 湯」と称される多くの温泉地、豊かな自然環境、各種のアウトドアスポーツ、米や果物等の良質な農産物、美しい里山景観と農村・街道文化など、自然の恵みを活かした質の高い魅力が幅広く存在することが大きな特徴で、年間約 400 万人の来訪がある。

これらの自然環境とそれをよりどころとしてきた人々の生活や文化は、自然と人間社会が共生する世界的なモデル地域として 2017 年 6 月にユネスコエコパーク※に登録された。



※ユネスコエコパーク:

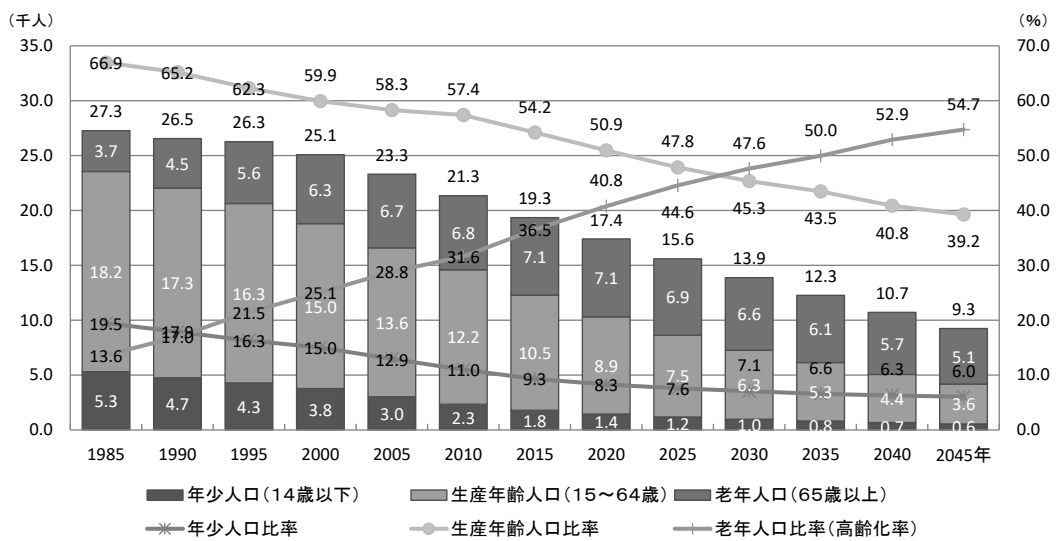
正式名を生物圏保存地域(Biosphere Reserves)といい、1970年にユネスコが採択したMAB計画(Man and the Biosphere)のプロジェクトの一つで、日本では親しみやすいように「ユネスコエコパーク」と呼ばれている。世界自然遺産が手つかずの自然を守ることを原則とするのに対し、ユネスコエコパークは自然と人間社会の共生を目的とする取組で、2018年9月現在、世界では122カ国686か所、国内では9か所の地域が登録されている。

ユネスコは、MAB戦略(2015-2025)及びリマ行動計画(2016-2025)において、「持続可能な開発目標(SDGs)に向けて努力し、生物保存地域内及び、生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)で発展した持続可能な開発モデルの世界的な普及を通して持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に貢献する」としている。

② 人口動態

本町の人口は、1955年の35,696人をピークに、少子化や若者の都市部への流出などを背景に、2015年に19,347人まで減少し、高齢化率が36.5%まで高まる一方で年少人口比率が9.3%まで低下するなど、過疎化と少子高齢化が急速に進展している。さらに、このまま対策をとらなければ人口減少に歯止めがかからず、2045年には約9,300人にまで減少(30年間で△52.2%)し、2035年には高齢化率が50.0%に達すると推計されている。とりわけ、若者世代の町外への大量流出による社会減が深刻で、10代後半から20代にかけての大学進学等による転出だけでなく、30歳前後という今後の地域を担っていく世代の転出が顕著となっており、町の活力が大きく低下しかねない危機的な状況にある。

図1 年齢3区分別人口と人口構成比率の推移(1985~2045年)



資料:総務省「国勢調査」(~2015年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2020年~)

(今後取り組む課題)

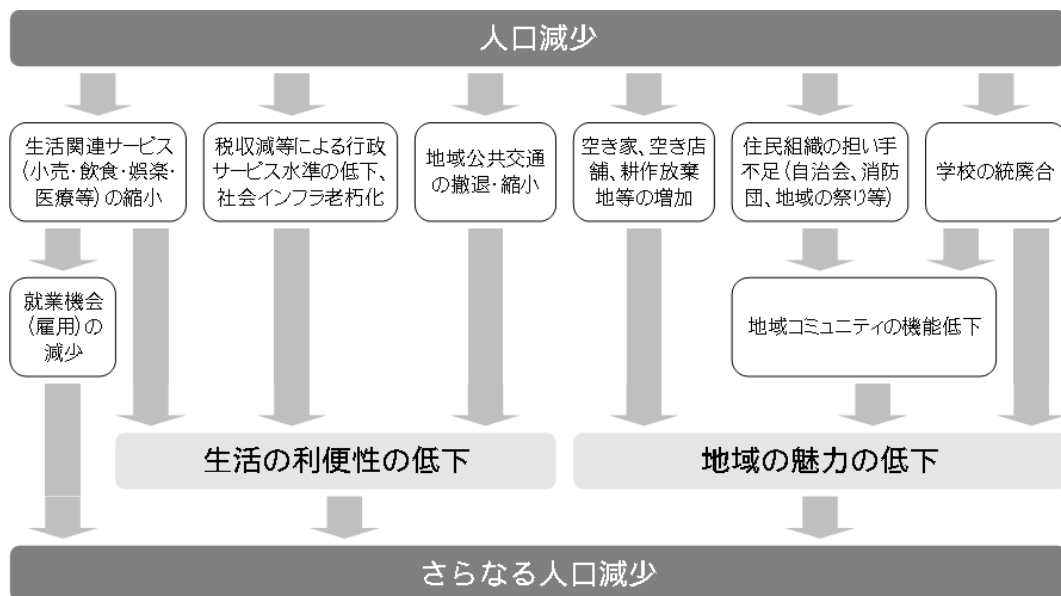
■ 人口が減らなくなること、安定すること

この地域に暮らす我々は、この地域の持続可能性を高め、地域を後世にわたって存続させる使命を帯びている。地域が存続するためには、その地域に「ひと」が暮らし続ける必要があり、後世にわたって子どもが生まれ続け、ある程度の規模で人口構造が安定して推移する定常状態とならなければならない。急激な人口減少や少子高齢化がすでに進行している本町においては、現在の人口を維持することは困難で、一定程度の減少は仕方のないことだが、各種の対策を講じることでできるだけ早期に人口の減少傾向に歯止めをかけなければならない。

我々が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のうえに成り立っており、人口減少によってサービス産業の撤退が進み、日常の買い物や医療、公共交通などの生活に不可欠な商品やサービスの入手が困難になるなど、日々の生活の利便性が低下する恐れがある。また、サービス産業の撤退は雇用機会の減少にもつながるため、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環に陥る恐れがあり、地域経済社会は急速に縮小していくことになる。

対症療法的な対応ではなく、人口減少による悪循環(課題)を断ち切り、好循環(チャンス)に転換していかなければならない。

図2 人口減少によってひき起こされる様々な課題(悪循環のイメージ)



資料:みなかみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015)

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

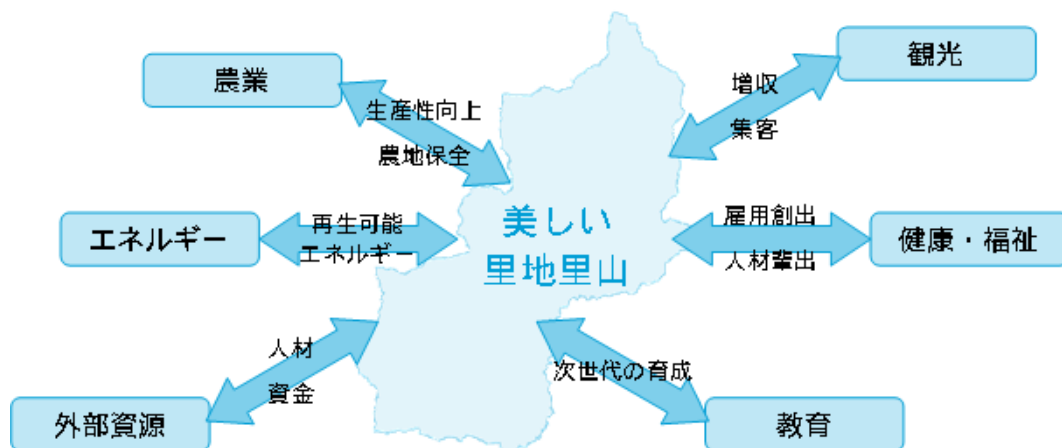
■ 人と自然が共生した持続可能なまち

我々は、地域の自然や生き物たちが与えてくれる多くの恵みによって、豊かで健康な生活を送ることができている。本町が将来にわたって文化的にも経済・社会的にも発展していくためには、地域の宝である自然環境や生態系を保護・保全しつつ、これらを持続可能な形で利活用しなければならない。

これまで受け継がれてきた豊かな自然環境とそれをよりどころとしてきた人々の生活や文化がユネスコエコパークとして認定されたことの意義は、世界遺産登録に見られるような観光入込客数の急激な増加といった短期的な経済効果を期待するものではない。ユネスコエコパークの認定をきっかけとして、人と自然の共生という理念を地域で共有・再認識し、理念に基づいた取り組みを継続することによって、地域の魅力(ブランド力)を高めるとともに、ユネスコエコパークを最大限に活用して、長期的な視点で多面的な価値を創造していくものである。

本町の最大の財産である美しい自然と里地里山を核として、観光・農林業・教育・健康・福祉・エネルギーなど様々な分野をそれぞれ横断的かつ有機的に連携し地域を運営するという観点で相乗効果を創出し、人と自然が共生した持続可能なまちづくりをより強かに推進していく。



図3 美しい里地里山を核として地域を運営するイメージ



資料:みなかみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015)

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 <p>8.3,</p>	指標: 観光消費額		
	8.4,	現在(2017年):	2030年:
	8.9	18,996百万円	24,000百万円
 <p>9.4</p>	指標: 地域経済循環率		
	現在(2013年)	2030年:	
	95.5%	100.0%以上	
	指標: 木材ステーション(仮称)における出荷額		
現在(2019年3月):	2030年:		
実績なし	10,000千円(暫定)		

本町は、年間約400万人もの来訪がある観光地であり、観光業が本町の経済を支える基盤産業となっている。首都圏からの近接性にも優れ、多くの温泉地や豊かな自然環境、各種のアウトドアスポーツ、米や果物等の良質な農産物、美しい里山景観と農村・街道文化など、自然の恵みを活かした質の高い魅力が幅広く存在するため、これらのコンテンツを掛け合わせたサービスとして提供することで、更なる付加価値の向上が可能である。また、林業分野の従事者数は少ないものの稼ぐ力が強く、面積の90%以上を山林が占めるため、かなりのポテンシャルを有している。これらの本町の特性や優位性、ポテンシャルを最大限に発揮することで、稼ぐ力の更なる強化を図る。

また、地域経済を活性化させるためには、地域に資金を流入させると同時に、地域内で循環させるような仕組みを構築しなければならない。あらゆる分野において地域内に還元される割合を高めていく必要があり、地元の食材や原材料を使用する農産物の地産地消費、できる限り地元住民の雇用を促進したり、外国からの輸入に依存している化石燃料を地域内で生産可能な再生可能エネルギーに転換したりすることで、経済の地域内循環を推進していく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.7	指標:ユネスコスクールに登録された町内小中高等学校の割合	
	現在(2019年3月): 0%	2030年: 100%
 11.a	指標:社会増減数	
	現在(2017年): △154人	2030年: +10人
 17.17	指標:地域づくり活動に関心を持っている町民の割合	
	現在(2019年3月): 指標なし	2030年: 80.0%
	指標:サポーターズ会員(仮称)の数	
	現在(2019年3月): 実績なし	2030年: 50,000人






地域が持続可能なものとなるためには、若者を中心として地域に対する誇りや愛情を育み、将来的な地域づくりの担い手を育成する必要がある。地域の成り立ちから学び、ふるさとの誇りの源泉となる固有の自然や歴史、文化や産業等について、小中高等学校等における教育や社会教育など様々な機会において学び継承する活動を推進する。ユネスコエコパークに登録されている本町では、町内の小中高等学校をESDの推進拠点であるユネスコスクール^{*}に登録し連動させることで、地域に根差した特色ある教育を推進していく。

また、人口減少社会においてこの地域を持続可能なものにしていくためには、定住人口の増加とあわせて、地域や地域の人々と多様に関わりをもつ関係人口の増加も不可欠である。地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを創造し、本町に対する愛着や帰属意識を高め、新しいふるさととして様々な形で応援していただけるような取組を推進する。

※ユネスコスクール:

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校のこと。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点として位置付けている。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.6  15.1, 15.2, 15.8, 15.a, 15.b	指標: 里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	
	現在(2019年3月):	2030年:
	指標なし	50.0%
	指標: 自伐型林業グループによる森林整備面積 (森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による)	
	現在(2018年度): 27.4ha	2030年度: 100.0ha
 7.2  12.2 12.8  13.1	指標: 公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数	
	現在(2019年3月):	2030年:
	ボイラー: 0件	ボイラー: 3件(累計)
	ストーブ: 1件	ストーブ: 10件(累計)
	指標: 薪ストーブ新規導入件数(薪ストーブ補助金実績による)	
	現在(2019年3月):	2030年:
	0件(制度なし)	150件(累計)
	指標: 家庭部門における二酸化炭素排出量	
現在(2015年度): 28,111t-CO2	2030年: 20,000t-CO2	

我々は、水や空気、土壌や生物資源など、自然の恵みを享受することで、豊かで健康な生活を送ることができている。同様に、田んぼや畑、里山、牧草地など、人が介入することで形成された二次的自然に依存する動植物は数多く、日本にいる絶滅危惧種のうち約半数は、こうした環境に生息するとも言われている。人と自然は相互に密接に関連しており、本町はユネスコエコパークに登録された町として、人と自然の関係を健康な状態で保ち持続可能な発展を目指す。

また、本町は利根川源流の町であり、首都圏の水瓶として流域約 3,000 万人の経済と暮らしを支える重要な責務を担っている。本町の約 90%を占める森林を適切に管理することは、森林が有する多面的機能(生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材等の生産、保健休養の場の提供など)を持続的に発揮させるために不可欠であり、山林所有者や地域住民自らが森林の管理を行える体制を構築することで、良好な状態で価値あるものとして次の世代に繋いでいく。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

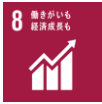
(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 自伐型林業の推進と森林資源の有効活用による環境保全		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.6	指標: 木材ステーション(仮称)における出荷額	
	現在(2019年3月): 0円(制度なし)	2021年: 10,000千円(累計)
 8.5, 9.4	指標: 自伐型林業を実践するグループ数、従事者数 (森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による)	
	現在(2019年3月): グループ数:6グループ 従事者数:50人	2021年: グループ数:12グループ 従事者数:100人
 15.1, 15.2, 15.a, 15.b	指標: 自伐型林業グループによる森林整備面積 (森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による)	
	現在(2018年度): 27.4ha	2021年度: 50.0ha
 7.2	指標: 公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数	
	現在(2019年3月): ボイラー:0件 ストーブ:1件	2021年: ボイラー:1件(累計) ストーブ:5件(累計)
 12.2 13.1	指標: 薪ストーブ新規導入件数(薪ストーブ補助金実績による)	
	現在(2019年3月): 0件(制度なし)	2021年: 50件(累計)
 13		

より多くの地域住民が森林や林業に関わりを持ち、森林資源の有効活用を促進することで森林整備を促進するため、山林所有者や地域住民が主体的に継続して携わることができ、自伐型林業を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成に取り組む。

また、活動を継続的なものとするためにも、搬出された木材を安定的に買い取り、様々な活用につなげる仕組みを構築し、搬出から利用まで一貫した林業の六次産業化を図る。

町内産木材を利用した商品開発や人材育成を行いつつ、搬出された木材を用材やエネルギーとしてしっかりと活用することで、地域内での経済循環や再生可能エネルギーの利用促進といった相乗効果を創出する。




② 地域資源を活用した観光の振興と地域経済循環の仕組み構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.3, 8.9	指標: 観光消費額	
	現在(2017年): 18,996 百万円	2021年: 24,000 百万円
	指標: ローカルベンチャーの創業・起業件数	
	現在(2019年3月): 実績なし	2021年: 18件(累積)

本町の豊かな自然環境や、これらをよりどころとしてきた人々の生活や文化を体験できるサービスをエコツアーやアウトドアスポーツとして提供することで、基盤産業である観光業の更なる付加価値の向上を図る。また、若者が新たな価値観で地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整えることで、多様なローカルベンチャーを創出し、地域を牽引する人材が継続的に育成・輩出され続けるサイクルの構築を目指す。

さらに、農産物の循環型流通システムを構築したり、新たなポイント制度を導入し地元で活動・消費する意識を高めることで、経済の地域内循環の仕組みを構築する。

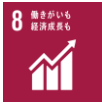


③ 地域の将来を担う次世代の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.7	指標: ユネスコスクールに登録された町内小中高等学校の割合	
	現在(2019年3月): 0%	2021年: 100%
 12.8	指標: 里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	
	現在(2019年3月):	2021年: 30.0%
 15.1, 15.2, 15.8, 15.a, 15.b	指標なし	

地域が持続可能なものとなるためには、若者を中心として地域に対する誇りや愛情を育む必要がある。地域の成り立ちから学び、ふるさとの誇りの源泉となる固有の自然や歴史、文化や産業等について、小中高等学校等における教育や社会教育など様々な機会に

において学ぶ活動を推進する。町内の小中高等学校をユネスコスクールに登録することで地域に根差した特色ある教育を推進するとともに、暮らしの中に木を取り入れていく木育を推進し木を幼少の頃から身近に使うことを通じて、地域の将来を担う次世代を育成していく。

④ パートナーシップによる持続可能な社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.9	指標: ユネスコエコパークの理念やSDGs達成に向けて取り組む事業所・団体数	
	現在(2019年3月) 0 団体(制度なし)	2021 年度: 50 団体
 11.a	指標: サポートーズ会員(仮称)の数	
	現在(2019年3月): 0 人(制度なし)	2021 年度: 10,000 人
 17.17	指標: サポートーズ会員(仮称)によるポイント利用額	
	現在(2019年3月): 0 円(制度なし)	2021 年: 500 百万円(累計)

ユネスコエコパークの理念や SDGs達成に向けた具体的なアクションを行っている企業や団体等を対象とした認証制度を設け、官民が連携して SDGsの達成に向けた活動を推進できるような体制を構築する。また、利根川源流のまちとして首都圏の生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深め様々なかたちで本町を応援していただけるような仕組みを構築することで、水源に暮らす我々と都市に住む方々との協働によりSDGsの達成に取り組んでいく。

(2) 情報発信

(域内向け)

町発行の広報誌やホームページ等による情報発信や、有識者を招聘した講演会・ワークショップ等のイベント開催の普及啓発活動を展開することで、地域住民へ情報を発信し、町民生活におけるSDGsの普及・実践を推進する。また、町内事業者にもSDGsを意識した事業活動を行ってもらうためにも、ユネスコエコパークの理念である「人と自然の共生」とともにSDGs達成に向けた取組を宣言していただくなどの登録制度を設け、町全体一体的にSDGsを推進する体制を構築する。さらに、2017年6月に本町がユネスコエコパークに登録されたことをきっかけとして、町内全小中高等学校をユネスコスクールへの登録を進めており、授業でESGを推進するほか、SDGsについての学習を行う機会を創出する。

(域外向け (国内))

みなかみサポーター制度(仮称)を設け、本町の取組を応援してくれる方々を巻き込んだ普及展開をしていく。SDGsに取り組む本町を訪れ、その環境や取組そのものを体感することそのものがSDGsの取組に直結するものであり、自らが実践者となることのきっかけとしていく。また、エコプロ等都市部イベント等への出展による情報発信を行ったり、拠点施設を整備し本町を訪れる多くの方々に本町のSDGsの取組が見えるようにしていく。また、ユネスコエコパークの全国ネットワーク組織である「日本ユネスコエコパーク国内ネットワーク(JBRN)」において実情と課題について情報交換を行うとともに、SDGs推進のための協力・協働の事業を実施する。

(海外向け)

世界各地のユネスコエコパークが参加している「生物圏保存地域世界ネットワーク(WNBR)」や「東アジア生物圏保存地域ネットワーク会議(EABRN)」と連携した情報発信や国際会議等への参加、視察研修受け入れ等による普及展開を図る。活動を通じて得られた情報あるいは育成された人材を、国際ネットワーク等を通じて提供・交換・交流を図ることで、国際的な貢献を行う。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

我が国の里地里山には、先人の培ってきた自然と共に生きる暮らしがあり、これは持続可能な社会のモデルになりうる世界に誇れる日本の宝である。また、里地里山は多様な生物の生息・生育環境として、また、食料や木材など自然資源の供給、良好な景観、水源涵養や国土保全、文化の伝承等の観点からも重要な役割を果たす場所である。

しかし、産業構造やライフスタイルの変化、人口減少や少子高齢化等により、自然資源の循環が少なくなり、里地里山特有の生物多様性の劣化が顕著になるとともに、地域のくらしの知恵や文化の伝承が途絶えはじめ、里地里山が従来果たしてきた機能が十分に発揮できなくなっている。これらは、全国的な問題であり、多くの地域で共通の課題である。

本町では、こうした自然の恵みを活用する林業への参入障壁を極力下げ、専業ではない副業的で環境保全に主眼をおいた新しい携わり方を提唱することで、これまで林業に全く関わりのなかった多様な人材の巻き込みを推進している。このことによって、地域住民自らが放置していた里地里山の価値を再認識して活動を開始し、また、環境を保全するために伐採された木材をしっかりと細やかに活用している。

この取組は、環境保全のみならず、通年での安定した雇用の創出と定住促進、地域内での経済の循環、鳥獣害の軽減といった様々な地域課題の抜本的な解決に直結するものであり、全国の中山間地の課題解決のモデルとなりえる取組である。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

本町では、自治体SDGsモデル事業として提案している、自伐型林業の推進による担い手の育成と森林資源の有効活用による環境保全の取組を、自伐型林業を推進するための拠点や体制を整備することで、よりスピード感を持って推進しようとしている。

本事業で整備する拠点において、本町の取組を見える化させることでより多くの方々に発信していくとともに、視察や研修等を積極的に受け入れることで普及展開を図る。また、全国的なネットワーク会議やイベント等で情報発信を行い、SDGsの推進に貢献していく。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次みなかみ町総合計画(2018-2027)

2018年度から2027年度の10年間の計画期間とする「第2次みなかみ町総合計画」では、「水と森林と人を育む 利根川源流のまち みなかみ」を将来像として設定し、①人口減少、少子高齢化への本格的な対策、②ユネスコエコパーク登録を契機とした、自然を“まもり・いかし・ひろめる”取組の強化、③観光戦略の推進によりまちの魅力を発見・創造し、交流人口の拡大を図ることを重要な視点として掲げている。この中で、「ユネスコエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。」と明記し、取組を推進していくこととしている。

2. みなかみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015-2019)

2015年10月に策定した「みなかみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「ユネスコエコパークの理念である人と自然が共生したまちづくりを力強く推進する」と明記し、ユネスコエコパークの理念の浸透と地域活性化を図ることを地域計画の中に位置づけている。ユネスコエコパークは、ユネスコが定めるMAB戦略(2015-2025)及びリマ行動計画(2016-2025)において持続可能な発展のモデル地区(Living Laboratory for Sustainable Development)として位置づけられており、ユネスコとしてもユネスコエコパークにおけるモデル開発によって、SDGs達成に貢献することとしている。

2020年に策定する予定の第2期総合戦略において、持続可能な開発目標(SDGs)の視点を加え、アクションプランとの関係性を明確に示していく予定である。

※MAB戦略(2015-2025) :

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/09/05/1341821_07.pdf

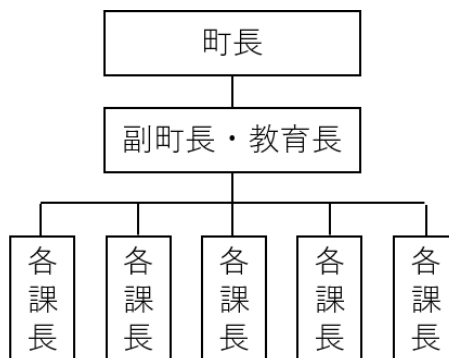
※リマ行動計画(2016-2025)

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/09/05/1341821_09.pdf

(2) 行政体内部の執行体制

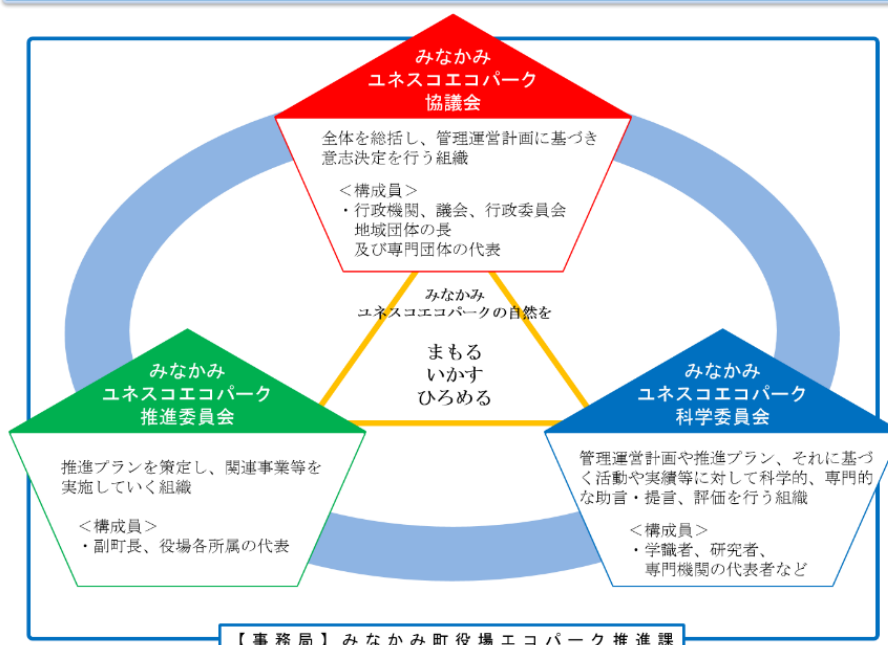
■みなかみユネスコエコパーク推進委員会

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、ユネスコエコパークとしての取組を推進し、持続可能な発展のモデルを開発することで貢献していく。副町長及び各課長を構成メンバーとした「みなかみユネスコエコパーク推進委員会」において、SDGsの視点に基づいて、各施策の展開を図っていく。なお、庁内事務局は「エコパーク推進課」が担う。



事業を推進していく組織である「みなかみユネスコエコパーク推進委員会」は、関係機関の長が参画し意思決定を行う組織である「みなかみユネスコエコパーク協議会」、様々な分野の学識者や専門家により組織され、科学的見地による助言・提言及び評価等を行う「みなかみユネスコエコパーク科学委員会」と連携し助言を得ながらSDGs達成への貢献を目指す。それぞれ事務局をみなかみ町が担うことで、3団体を有機的に結びつけBRの3つの機能（保存機能、学術的研究支援、経済と社会の発展）がより発展するよう推進する。

みなかみユネスコエコパーク推進体制図



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

■みなかみユネスコエコパーク協議会

みなかみユネスコエコパークを構成する地方自治体、関係する行政機関、議会、行政委員会、地域団体の長及び専門的団体の代表により「みなかみユネスコエコパーク協議会」を組織し、ユネスコエコパークの理念に基づいた取組を推進し、SDGsの達成に貢献していく。

【構成団体】

- 新潟県魚沼市
- 新潟県南魚沼市
- 新潟県湯沢町
- 林野庁関東森林管理局 利根沼田森林管理署
- 環境省関東地方環境事務所
- 環境省信越自然環境事務所
- 国土交通省関東地方整備局 利根川ダム統合管理事務所
- 群馬県利根沼田振興局
- みなかみ町議会
- みなかみ町区長会
- みなかみ町商工会
- みなかみ町観光協会

■みなかみユネスコエコパーク科学委員会

様々な分野の学識者や専門家により組織され、みなかみユネスコエコパークの管理運営等に関して科学的見地やSDGsの達成等について助言・提言及び評価等を行う。

■赤谷プロジェクト

みなかみ町内の国有林約1万haの「赤谷の森」を舞台に、人と自然の共生と持続可能な地域づくりを目指し、地域、自然保護団体、国有林管理者という立場の異なる三者が協働で管理を行っていく全国的にもめずらしい先進的な取組。

みなかみユネスコエコパークの推進において核となる取組の一つである。

【構成団体】

- 赤谷プロジェクト地域協議会
- 公益財団法人日本自然保護協会
- 林野庁関東森林管理局赤谷森林ふれあい推進センター

■谷川岳エコツーリズム推進協議会

2012年6月に、エコツーリズム推進法に基づき認定された、谷川岳エコツーリズム推進全体構想の推進母体であり、エコツアーの企画やルールづくり、ガイド養成、自然環境モニタリングなどを実践しており、みなかみユネスコエコパークの推進において核となる取組の一つである。

■オークヴィレッジ株式会社(岐阜県)

2018年12月に国産材を使った家具の製造販売や建築を手掛けるオークヴィレッジ株式会社(岐阜県)と、環境・産業・地域を繋ぐ新しい事業モデルの創出に向けた包括連携協定を締結し、広葉樹を主とした林業における六次産業化を目指した取組を進めている。

■NPO法人芸術と遊び創造協会(東京都)

2016年7月に木育の推進と循環型社会の構築のために行った「ウッドスタート宣言」により連携して事業を推進している「東京おもちゃ美術館」の運営母体。暮らしに木を取り入れる様々な取組や、町内で生まれてきた子ども達に木のおもちゃをプレゼントする誕生祝い品事業などの監修、木とふれあう木育キャラバンなどを実施している。

■公益財団法人イオン環境財団(千葉県)

2017年8月、日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)と公益財団法人イオン環境財団は、“生態系の保全”と“持続可能な利活用”の調和を目指した連携協定を締結した。両者は、本協定を機に次代を担う子どもたちへ豊かな自然を届けるため、連携して取り組んでいる。イオングループのネットワーク等を活用し、全国へのユネスコエコパークのPRなどを積極的に行っている。

2. 国内の自治体

■日本ユネスコエコパーク国内ネットワーク(JBRN) <http://jbrn.main.jp/>

日本国内のユネスコエコパーク登録地や、検討地の自治体及び学識者等によって構成される日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)は、ユネスコMAB計画のBRの理念、目的を達成するため、各BRの実状と課題について、情報交換を行うとともに、国内BRの推進のための協力、協働の事業を実施する。本BRは、その構成団体として、JBRNの活動に積極的に参加し、BRの認知度の向上、BRの普及に努めるとともに、各BR間の情報交換、交流を通じ、本BRの推進、発展に役立てる。

【構成団体】

- 志賀高原ユネスコエコパーク
長野県山ノ内町、高山村、
群馬県中之条町、嬭恋村、草津町
- 白山ユネスコエコパーク
石川県白山市、
富山県南砺市、
福井県大野市、勝山市、
岐阜県高山市、郡上市、白川村
- 大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパーク
三重県大台町、
奈良県上北山村、川上村、天川村、下北山村、十津川村、五條市
- 屋久島・口之永良部島ユネスコエコパーク
鹿児島県屋久島町
- 綾ユネスコエコパーク
宮崎県綾町、小林市、西都市、国富町、西米良村
- 只見ユネスコエコパーク
福島県只見町、檜枝岐村
- 南アルプスユネスコエコパーク
山梨県南アルプス市、韮崎市、北杜市、早川町、
長野県飯田市、伊那市、富士見町、大鹿村、
静岡県静岡市、川根本町
- 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク
大分県佐伯市、竹田市、豊後大野市、
宮崎県延岡市、高千穂町、日之影町
- みなかみユネスコエコパーク
新潟県魚沼市、南魚沼市、湯沢町

■友好都市協定締結団体

利根川流域を意識した交流活動が展開され、下流域の茨城県取手市、埼玉県さいたま市、東京都中野区、埼玉県伊奈町と友好都市協定を結び、情報交換だけでなく企業等による経済活動、人材交流、教育交流なども行われている。特に、教育旅行を通じて下流の学校の子供たちに水源域の自然環境保全の重要性を体験し学ぶ機会を提供している。東京都中野区では、廃止となった牧場跡地に植樹を行い、水源の涵養や、カーボンオフセットを行う「中野の森」事業が進められている。

【友好都市】

- 東京都中野区
- 埼玉県さいたま市
- 茨城県取手市
- 東京都三宅村
- 埼玉県伊奈町

3. 海外の主体

■ユネスコエコパークネットワーク

ユネスコエコパークに登録されることはそのネットワークに加わることで有り、ユネスコエコパークは、活動を通してその理念・目的を実現するとともに、得られた情報あるいは育成された人材を国際ネットワーク等を通じて提供、交換、交流を図ることで、MAB 計画に基づく国際的貢献を担い、持続可能な開発を推進し、平等で健全な社会や居住に関連するSDGsの実施を前進するためのモデルとしての役割を果たせる。

- 生物圏保存地域世界ネットワーク(WNBR)
- 東アジア生物圏保存地域ネットワーク会議(EABRN)

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

自伐型林業の推進と森林資源の活用による環境保全みなかみBRモデル構築事業

(課題・目標設定)

ゴール 4、ターゲット 4.4、4.7

ゴール 6、ターゲット 6.6

ゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8、ターゲット 8.4、8.5、8.9

ゴール 9、ターゲット 9.4

ゴール 11、ターゲット 11.a

ゴール 12、ターゲット 12.2、12.8

ゴール 13、ターゲット 13.1

ゴール 15、ターゲット 15.1、15.2、15.8、15.a、15.b

ゴール 17、ターゲット 17.17



(取組の概要)

- 地域住民を主体として自伐型林業による担い手を育成することで、荒廃していた森林や里山の整備が促進され、森林が有する多面的機能(生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材等の生産、保健休養の場の提供など)を回復するとともに、良好な景観の確保や鳥獣害の防止、観光地としての魅力の向上などを促進する。
(ゴール 6、13、15)
- 木材の搬出から利用までの一貫した仕組みを構築し、森林資源を最大限活用することで、産業の活性化を促進する。特に林業における雇用の創出や、副業や兼業による年間を通じた雇用の安定化を図る。
(ゴール 8、9)
- 搬出された木材の再生可能エネルギーとして活用を普及させることで、低炭素社会に貢献する。また、薪ボイラーへの転換によりランニングコストを削減し経営効率を向上

させるとともに、化石燃料の購入のため域外に流出していた資金が域内に循環することで、地域経済の活性化に寄与する。

(ゴール 7、12)

- 搬出された木材の活用による木育の推進や、ユネスコスクール登録によるESDの推進によって、地域の将来を担う次世代を育成する。




(ゴール 4)

- 本町の取組を応援する仕組みを構築することで関係人口の増加を図るとともに、町内事業者との連携を推進することで、SDGs達成に向けた取り組みを強化する。また、これらの取組を連携させワンストップで提供できるようにするため拠点・体制整備を行う。

(ゴール 11、12、17)

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4	指標: 木材ステーション(仮称)における出荷額	
	現在(2019年3月): 0円(制度なし)	2021年: 10,000千円(累計)
 8.5, 8.9	指標: 自伐型林業を実践するグループ数、従事者数 (森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による)	
	現在(2019年3月): グループ数: 6グループ 従事者数: 50人	2021年: グループ数: 12グループ 従事者数: 100人
 9.4	指標: サポートーズ会員(仮称)によるポイント利用額	
	現在(2019年3月): 0円(制度なし)	2021年: 500百万円(累計)

① 木材の伐倒から利用まで一貫した林業の六次産業化

林業の担い手育成から製品化・販売まで、川上から川下までの一貫したこれまでにない流通システムを「みなかみモデル」として構築することにより、林業における六次産業化を推進する。とりわけ、町内の民有林のうち約7割を占める広葉樹林の活用といった、これまでの林業分野ではあまり重視されてこなかった分野へチャレンジする。

①-1 「自伐型林業」による担い手の育成と就労機会の創出

本町の山林は小規模な所有がほとんどであるため、山林所有者や地域住民自らが主体的に継続して携わることができる「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進する。大規模林業と比べて大型機械も不要であり低コストで始められ、副業的な携わり方も可能であるため、誰もが参入しやすく継続性も高い。観光や農業との兼業による安定した雇用の創出も視野に入れ、「新しい働き方のモデル」を構築していく。

①-2 広葉樹を中心とした木工製品の商品化と木材のブランド化

自伐型林業の択伐的施業により健全な森林づくりのために伐り出された、主に広葉樹を使った木工製品を開発・製造・販売し、林業における六次産業化を推進する。本町では、2018年12月に国産材を使った家具の製造販売や建築を手掛けるオークヴィレッジ株式会社(岐阜県)と、環境・産業・地域を繋ぐ新しい事業モデルの創出に向けた包括連携協定を締結し、本町の広葉樹の高級家具材や木工製品としての活用が始まっている。また、町

内の若手を中心とした木工職人や製材所、福祉作業所等とも連携した商品開発や人材育成も推進する。

①-3 木材ステーション(仮称)設置による木材集出荷の仕組み構築

自伐型林業により搬出された木材を安定的に買い取り、様々な活用につなげるハブ的な仕組みを構築することで、木材の流通を促す。木材ステーション(仮称)を設置し、山林所有者など個人林業家でも木材を搬出できる体制を整備。搬出された木材の量や質によって分類し、様々な活用方法でしっかりと流通させる仕組みとする。搬出先が身近にあることで運搬に係るコストを最小限にできるなどのメリットもある。また、既存の市場では、広葉樹は雑木として一律に扱われ、流通に乗せる経路がないことが課題となっている。

①-4 山林マッチング制度(仮称)の試行

山林の管理に困っている人と林業に携わりたい人とをマッチングさせるための制度としての山林マッチング制度(仮称)を試行する。林業研修を受講し、林業に携わりたいという想いがあっても、活動するフィールドを手に入れられないという事例が多数ある。町が進める台帳の整備と並行して、所有の明らかとなっている山林や一定程度の面積の所有者の意向などをアンケートによって明らかにし、個別にアプローチしていくことから始める。

② 地域内経済循環を促すポイントシステムの構築

本町では、商工会を主体として地域の商店や飲食店等での消費金額に応じて買い物ポイントを付与するシステムが運営されてきたところである。この仕組みを改良・発展させ、地域内で経済が循環するための仕組みを構築する。買い物だけではなく、エコ活動やボランティア活動、健康づくり活動等と連動させポイントが貯まる仕組みとすることで、地元で活動・消費する意識を高めていく。また、サポーター制度とも連動させることで、本町の取組を様々なかたちで応援いただけるような仕組みとする。




③ 自然と共生する文化や生活を体験できるサービスの提供

ユネスコエコパークに認定された本町では、先人の培ってきた自然と共に生きる暮らしが残されており、持続可能な社会のモデルになる世界に誇れる本町の、そして日本の宝である。この地域にとってあたりまえと思っていることが、「有り難い」こととして認識し、本町を訪れる方々に、里山での暮らしを見たり、聞いたり、感じたりすることのできるサービスを開発し提供していく。このこと自体がSDGsの普及展開にもつながり、実践そのものである。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: 39,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: ユネスコスクールに登録された町内小中高等学校の割合	
	現在(2019年3月): 0%	2021年: 100%
 11.a 17.17	指標: ユネスコエコパークの理念やSDGs達成に向けて取り組む事業所・団体数	
	現在(2019年3月) 0団体(制度なし)	2021年度: 50団体
 17	指標: サポートーズ会員(仮称)の数	
	現在(2019年3月): 0人(制度なし)	2021年度: 10,000人

① 地域に根差した特色ある教育の推進と「ユネスコスクール」の登録

地域の将来を担う人材を育成するため、地域の自然や文化など多くの魅力を見つめ直し、その重要性などの環境学習を、学校教育の場において取り組むことを推進する。また、ユネスコの理念を実現するための平和や国際的な連携を实践する学校として、町内の小中高等学校がユネスコスクールに加盟することで、持続可能な開発のための教育(ESD)の場としてのユネスコエコパークとの連携による相乗効果を発揮させる。

② 暮らしの中に木を取り入れていく「木育」を推進

本町では、2016年7月に「ウッドスタート宣言」を行うなど、森林や木との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育てる「木育」の推進にも力を入れている。生まれてきた子供に本町が発祥のカスタネットをプレゼントしたり、東京おもちゃ美術館と連携して木育キャラバンを毎年開催。木を幼少の頃から身近に使うことを通じて、木の魅力を知ってもらう取り組みを推進する。木に携わる人材を育成し、技術や文化・伝統を継承し、地域のアイデンティティを醸成していく。

③ 官民が連携したSDGs推進体制の構築

ユネスコエコパークの理念やSDGs達成に向けた具体的なアクションを行っている企業や団体等を対象とした認証制度を設け、官民が連携してSDGsの達成に向けた活動を推進できるような体制を構築する。活動を宣言いただいた企業の店頭等で認定証を掲示したり、ホームページ等で公表したりすることを想定している。






④ みなかみサポーター制度(仮称)の構築

町民だけではなく、町外在住で本町にゆかりのある方々や本町のユネスコエコパークやSDGsの取組に賛同いただける方々を中心としたみなかみサポーター制度(仮称)を創設し、様々なかたちで本町を応援していただけるような仕組みを構築する。本町が利根川源流の町で首都圏の利根川流域約3,000万人の水瓶としての役割を担っており、水源に暮らす我々と、都市に住む方々との協働によりSDGsの達成に取り組んでいく。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:22,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.6  15.1, 15.2, 15.8, 15.a, 15.b	指標:里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	
	現在(2019年3月):	2021年:
	指標なし	30.0%
	指標:自伐型林業グループによる森林整備面積 (森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による)	
	現在(2018年度):	2021年度:
	27.4ha	50.0ha
 7.2  12.2, 12.8  13.1	指標:公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数	
	現在(2019年3月):	2021年:
	ボイラー:0件	ボイラー:1件(累計)
	ストーブ:1件	ストーブ:5件(累計)
	指標:薪ストーブ新規導入件数(薪ストーブ補助金実績による)	
現在(2019年3月):	2021年:	
0件(制度なし)	50件(累計)	

① 山林所有者や地域住民を主体とした森林整備の促進

本町の約90%を山林が占め、利根川源流の水源に位置するため、森林を再生・整備することは、水源涵養機能の発揮や地球温暖化対策として重要な施策である。山林所有者

や地域住民自らが森林の管理を行える体制を構築することで適正な森林経営を促進し、良好な状態で価値あるものとして次の世代に繋いでいく。

② 公共施設や一般家庭等における再生可能エネルギーの導入推進

広葉樹の活用の一つとして薪(熱エネルギー)は非常に有効である。町内の公共施設や温浴施設、宿泊施設などの大型施設、飲食店などの小規模な事業所や一般家庭への薪ボイラー・ストーブの導入を積極的に推進し、再生可能エネルギーへの転換を図る。国外に依存している化石燃料に代わるエネルギーを地域内で調達できるようにすることで、地域内経済循環を創出するとともに、低炭素社会を実現する。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:75,000千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

森林資源の有効活用を促進する自伐型林業推進拠点・体制整備事業

(取組概要)

ユネスコエコパークをまちづくりに活かし、SDGsを推進するモデル地域として世界に貢献していくため、自伐型林業を推進する拠点整備と推進体制づくりをハード・ソフトの両面から推進する。

① 自伐型林業推進拠点整備

自伐林家を育成するための拠点として、資機材の管理・貸出や育成のための研修、実践者の情報交換などを行えるような場とすることで、新規参入者の開拓や実践者のスキルアップを継続的に行えるようにする。また、搬出された木材を安定的に買い取り、様々な活用につなげていく木材ステーション(仮称)を併設することで、木材流通の拠点としても機能させる(初年度に施設に関する構想を検討)。施設は、木育や環境教育の拠点としても位置付け、施設の一部を町内産の木材を活用して木質化したり、木のおもちゃを配置したりすることで、いつでも木と触れ合える設えとする。

この他にも、町民や来訪者にエコパークやSDGsに関する取組を広く発信する機能、学術的な研究や生活文化に関する知見を蓄積する知の拠点機能などを備え、本町を訪れた人たちがまずはここに集まるような場所とすることを想定している。

② ユネスコエコパーク及びSDGs普及啓発・推進体制整備

本町のユネスコエコパークやSDGs達成に向けた取組を広く浸透させるためにも、統合的取組により、地域の事業者やSDGsを普及させ一体的に推進できる体制や、域内外の人たちに取組を発信し応援いただけるような仕組み(プラットフォーム)を構築する。

SDGs達成に向けた具体的なアクションを行っている企業や団体等を対象とした認証制度を設け、店頭で認定証を提示したりホームページ等で公表したりする。また、町民に限らず本町の取組に賛同いただける方々を中心としたみなかみサポーター制度(仮称)を創設する。この仕組みにより本町を訪れること自体がSDGsに取り組むきっかけとなり、発信へとつながっていく。本町が利根川源流の町で首都圏約3,000万人の水瓶としての役割を担っており、水源に暮らす我々と、都市に暮らす方々との協働によりSDGsの達成に取り組んでいく。また、森林資源の活用をメインとした取組の象徴として、公共施設への薪ストーブ設置を推進する。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:112,880千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

人口減少や少子高齢化、森林資源の利用頻度の低下に伴って、山林や里山は全体的に荒廃しつつあり、鳥獣害の増加や景観の悪化などの悪影響がでてきている。また、山林所有者自らが林内で活動する機会が、ライフスタイルの変化や世代交代に伴って急速に減少しており、今後ますます山林の管理は滞り(所有する山林の場所もわからない状況)、所有価値が低下するとともに環境が悪化するという負のスパイラルに陥ることが懸念される。

これまで、森林や里山を整備することに対する投資対効果を限定的に低く捉え、部分最適の考え方では経済合理性の視点から成り立たないと結論付けていた。しかし、里地里山を整備することは、森林が有する多面的機能を高めることはもちろん、鳥獣害や自然災害のリスクが軽減され、そこから得られる観光地としての魅力が向上し、搬出された木材はエネルギーとして活用できるなど、地域全体に間接的なメリットをもたらすことになる。また、我々が将来にわたって文化的にも経済・社会的にも発展していくためには、これらの自然環境や生態系を持続可能な形で利活用していかなければならない。

幸いなことにユネスコエコパークに認定された本町には、先人の培ってきた自然と共に生きる暮らしが残されている。これは、持続可能な社会のモデルになる世界に誇れる本町の、そして日本の宝である。もう一度、このような暮らしを見つめなおし、本町の最大の財産である美しい自然と里地里山を核として、観光・農林業・教育・健康・福祉・環境など様々な分野をそれぞれ横断的かつ有機的に連携し地域を経営するという観点で相乗効果を創出し、全体最適の考え方から持続可能なまちづくりを推進していく。

統合的取組により推進拠点を整備し普及啓発に取り組むことで、地域住民及び来訪者がユネスコエコパークに関する理解を深め、自らがSDGsの実践者として活動を行う契機を創出していく。また、活動を将来にわたって継続的なものとするためにも、里山の整備を人任せにするのではなく、山林所有者や地域住民自らが行えるようにするための拠点となる。また、山林の価値そのものを高め経済的にも自立できる仕組みとすることで、この美しい里山を次の世代に繋いでいく取組となる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 自伐型林業グループによる森林整備面積
(森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による)

現在(2018年度): 27.4ha	2021年: 50.0ha
-----------------------	------------------

統合的取組によって、自伐型林業により搬出された木材を安定的に買い取る仕組みを構築し町内産木材の流通が促進されることで、多面的な機能を有する山林の整備が促進されるという相乗効果が創出される。また、木材価格の低迷やライフスタイルの変化等により価値が低いものとして見られがちであった山林の価値が改めて見直されることとなり、将来にわたって適切に管理されるものへとになっていく。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 木材ステーション(仮称)における薪としての出荷額

現在(2019年3月): 実績なし	2021年: 3,000千円(累計)
----------------------	-----------------------

木材ステーションに搬出された木材のうち小径木は、薪として流通させることで、再生可能エネルギーの利用促進にもつながり、経済面においては、それまで化石燃料等の購入のために地域外に流出していた資金が地域内で循環するという相乗効果が創出される。また、木材ステーション(仮称)への木材の搬出(森林整備)の対価として、地域内で使えるポイントシステムによりエコポイントとして還元することで、経済の地域内循環に寄与する。このポイントシステムは、環境保全のためのエコアクションポイントなども付与することができ、環境保全意識の高まりや機運の醸成にも活用できる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 社会増減数	
現在(2017年): △154人	2021年: △100人

もともと林業とは我々の暮らしを支える基幹産業であり、特に中山間地においては、この地で暮らすためになくはならない、地域住民が一体となって地域づくりとして取り組むべきテーマである。拠点施設において自伐型林業の研修や支援を一貫して行えるようになることで、自伐型林業に携わる人が増加し、社会面においても地域コミュニティの強化といった相乗効果が創出される。

また、既存産業である観光業や農業における閑散期と繁忙期の格差が著しいことから、林業を副業として組み合わせることで通年での安定した雇用が創出され、季節労働者的な関わり方ではなく、本町への移住や定住促進といった効果も見受けられる。持続的な森林経営を仕事として暮らし始めた人は、持続的住人となり、地域のリーダーとなっていく。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: サポーターズ会員(仮称)によるポイント利用額	
現在(2019年3月): 実績なし	2021年: 5,000百万円(累計)

みなかみサポーター制度(仮称)を設け、利根川流域を中心として本町を応援してくれるコアなファンをつくっていくことで、本町への来訪を促すきっかけとなり、観光業を主産業とする本町において大きな経済効果が見込める。

本町に関わりのある数多くの学術的な研究に関する調査結果や、この地域の生活・文化に関する知見などが適切に蓄積されることで、短期的には町内視察等における来町者の増加やこれらをテーマとした旅行商品開発による体験旅行等における経済的な効果が期待される。また、長期的には本施設を拠点とした木育や環境教育を推進することで、本町の魅力や木材産業に関わる人材の育成へとつながり、将来的な経済効果を期待することができる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	
現在(2019年3月): 未調査	2021年: 30.0%

地域住民の活動をサポートする体制が強化されることで、地域住民が一体となった環境保全活動が活発になることが期待される。本施設により子供たちを中心として木育を推進することで、環境意識を高めることができ、将来的に地域の環境を保全していく人材を育成することができる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 社会増減数	
現在(2017年): △154人	2021年: △100人

統合的取組によって薪の流通を促し、薪ストーブの設置によって再生可能エネルギーの利用を啓発することで、事業所や一般家庭における再生可能エネルギーの導入が促進される。森林資源の有効活用による里山保全が促進されることで、鳥獣害の軽減、美しい景観が保全され、安全で安心な生活環境を確保するといった相乗効果が期待できる。

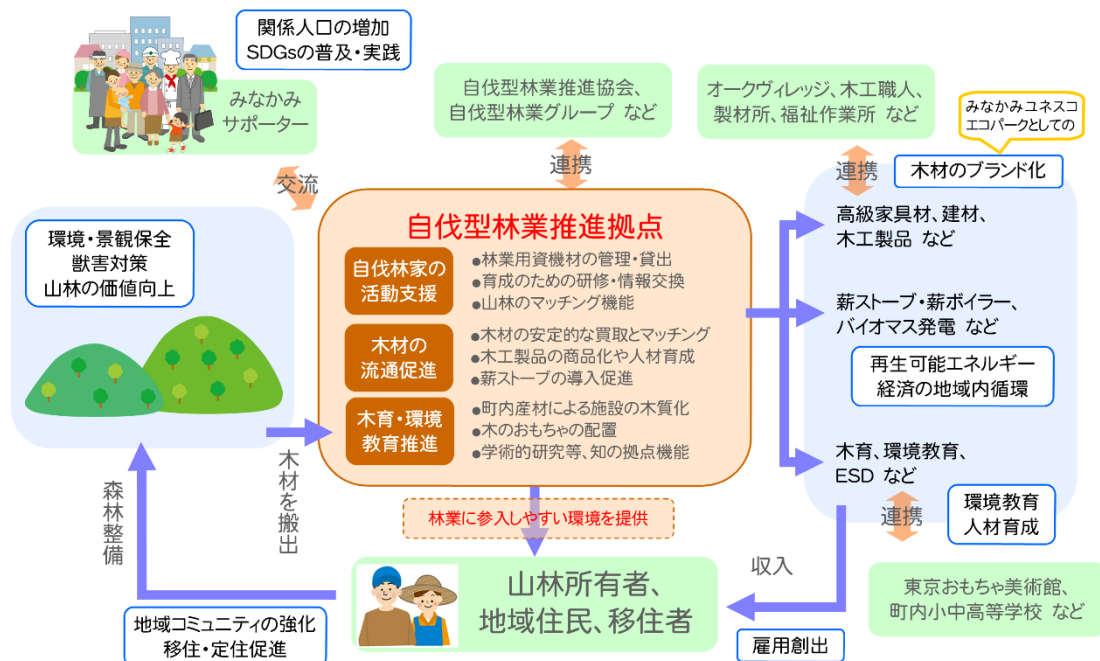
また、薪ストーブの導入などは二酸化炭素の排出抑制や森林の整備促進といった効果のみならず、人と自然の共生したみなかみらしいライフスタイルに憧れる若者世代を本町に取り組むきっかけになるといった効果も期待される。現に本町に移住してきた人たちの多くはそのような生活を楽しんでいる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
オークヴィレッジ株式会社	環境に配慮した自伐型林業により町内の山林から切り出された木材を使った木工製品の開発・製造・販売を行い、林業における六次産業化を目指す。また、関連企業を通じた関係人口の増加や販路の拡大を行う。
NPO法人 自伐型林業推進協会	持続可能な環境共生型林業を実践する自伐型林業の担い手育成のための研修等を行う。
認定NPO法人 芸術と遊び創造協会	暮らしの中に木を取り入れていく木育を通じ、木の魅力を知り、木に携わる人材の育成、技術や文化、伝統を継承し地域のアイデンティティの醸成を図る。
みなかみ町商工会	既存の買い物ポイントを付与するシステムを、地域活動等においてもポイントを獲得できるものに発展させ、地域内経済循環を推進する。
一般社団法人 みなかみ町観光協会	利根川流域をはじめとした町外へ本町の魅力を伝え、取組への賛同者を増やすための観光商品の開発などにより、関係人口やサポーターの獲得を促す。
一般社団法人 みなかみ町体験旅行	町内の自然環境を活かした体験のプログラムを作成し、教育旅行として町外の学校などに提供する。
一般財団法人 みなかみ農村公園公社	町内産の木材により作られた木工製品や薪などの販売を行う。
奥利根木材組合	町内産の木材の運搬、製材、加工などを行う。
自伐型林業実践団体	地域住民を中心とした自伐型林業の担い手として、町内の森林を整備し、木材の伐倒や搬出を行う。活動の輪が広がり、団体数は年々増加している。なかには、森林整備のみならず、環境教育や薪の製造・販売を行うようなグループも出てきている。
町立小中学校、利根沼田学校組合立利根商業高校	ユネスコスクールに登録し、持続可能な開発のための教育(ESD)の場としての役割を担う。

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

自伐型林業推進拠点に、①自伐林家の活動支援、②木材の流通促進、③木育・環境教育推進機能を備えることで、山林所有者や地域住民を中心として林業に参入しやすい環境を構築し、森林整備を促進する。また、木材をしっかりと活用し、自伐林家にとって安定的な収入になるようにすることで、活動の継続性を高めていく。



(将来的な自走に向けた取組)

① 財政的視点

搬出された木材をしっかりと活用し経済的に流通させることで、山林所有者や林家に安定的な収入が見込めるものである。併せて木材のブランド化を推進する。また、エネルギーの地産地消の推進など、地域内経済循環を推進することで、補助金等に頼らない自立自走が見込める取組である。

② 人的視点

里山の整備を人任せにするのではなく、山林所有者や地域住民自らが行えるようにすることで、活動の輪が広がりやすく次の世代に継承されやすい仕組みである。また、みなかみらしいライフスタイルの提供や安定した雇用の創出につながり、移住・定住促進にも結び付く。木育や環境教育を推進することで、将来の地域リーダーの育成にも寄与する。

③ 森林の視点

森林整備を、世代を超えた長期的な視点で行うことで、継続的に収入を得つつ、将来的に残された山林の価値そのものを高めていく取組である。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 248,880 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2019年度	5,000	8,000	10,000	45,880	68,880
2020年度	17,000	7,000	50,000	61,000	135,000
2021年度	17,000	7,000	15,000	6,000	45,000
計	39,000	22,000	75,000	112,880	248,880

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2020	未定	自伐型林業推進拠点の施設整備 自伐型林業研修等人材育成経費 木材ステーションの運営経費 林業用資機材の購入 木育の推進に要する経費
再生可能エネルギー電気・ 熱自立的普及促進事業(環 境省)	2020	未定	公共施設における薪ボイラーの導入。対象 施設については、今後の調査によって選 定。

(7)スケジュール

	取組名	2019年度	2020年度	2021年度
統合	①自伐型林業推進拠点整備	<p>拠点施設の構想策定（～3月）</p> <p>自伐型林業用機材購入（～10月）</p> <p>フォローアップ研修（～2月）</p> <p>薪ボイラー導入可能性調査（～3月）</p> <p>みなかみブランド商品開発（～3月）</p> <p>山林所有者意向調査（～3月）</p>	<p>設計・工事（一部稼働）</p> <p>機材貸出</p> <p>スキルアップ研修</p> <p>薪ボイラー設置・稼働</p> <p>商品製造・販売</p> <p>山林マッチング制度検討</p>	<p>施設の稼働</p> <p>薪ボイラー設置・稼働</p> <p>制度運用開始</p>
	②普及啓発（サポーター制度）	<p>仕組みの検討（～6月）</p> <p>システム構築（～9月）</p>	<p>システム運用、サポーター増加</p>	
	普及啓発（事業者連携）	<p>仕組みの検討（～8月）</p>	<p>運用開始、事業所への普及啓発</p>	
	普及啓発（イベント開催）	<p>イベント準備・開催（9月）</p>	<p>イベント準備・開催（2月）</p>	
	普及啓発（薪ストーブ設置）	<p>薪ストーブ設置（～10月）</p>	<p>稼働（～10月）</p>	

経済	①木材の伐倒から利用まで一貫した林業の六次産業化	自伐型林業研修（～2月）	自伐型林業人材育成	自伐型林業人材育成
社会	① 地域に根差した特色ある教育の推進と「ユネスコスクール」の登録 ②暮らしの中に木を取り入れていく「木育」を推進	地域に根差した特色ある教育プログラムの開発（～3月） ユネスコスクール登録申請（～3月） ウッドスタート実施、木育キャラバン実施、インストラクター養成	地域に根付いた特色ある教育プログラムの実践 ユネスコスクールの理念に基づいた教育の実践	地域に根付いた特色ある教育プログラムの実践 ユネスコスクールの理念に基づいた教育の実践
環境	①山林所有者や地域住民を主体とした森林整備の促進 ②公共施設や民間事業所、一般家庭における再生可能エネルギーの導入推進	自伐型林業グループによる森林整備の実践（～2月） 制度設計（～6月） 普及啓発、薪ストーブの設置推進	森林整備促進 成果測定、設置推進	森林整備促進 成果測定、設置推進

事業名: 自伐型林業の推進と森林資源の活用による環境保全みなかみBRモデル構築事業

提案者名: 群馬県みなかみ町

取組内容の概要



▲自伐型林業研修の様子



▲木材ステーションのイメージ



▲自伐グループによる環境教育



▲町内産材で「木育」を推進

経済面の相乗効果①
地域コミュニティの強化
雇用創出による定住促進

社会面の相乗効果①
サポーターの訪問の促進

林業の六次産業化
経済の地域内循環

経済

社会

地域に根差した教育
関係人口の増加

森林資源を活用した稼ぐ力の強化と循環経済の確立

- 自伐型林業による担い手の育成
- 木材ステーションの設置と販路開拓による流通の促進
- ポイント制度による経済の地域内循環の促進



環境面の相乗効果①
地域内への経済の還流

経済面の相乗効果②
森林・里山整備の促進

森林・里山整備と木質バイオマス利用推進

- 新たな担い手による森林・里山整備の促進
- 薪ボイラー・薪ストーブの導入促進



▲町内で導入された薪ボイラー

環境



森林・里山整備
木質バイオマス利用



▲自伐グループによる森林整備

地域に根差した特色ある教育の推進と関係人口の増加

- 「ユネスコスクール」によるESDの推進
- 暮らしに木を取り入れる「木育」の推進
- サポーター制度による関係人口の増加



環境面の相乗効果②
鳥獣害の軽減
QOLの向上

社会面の相乗効果②
環境を保全する人材の育成

自治体SDGs補助金

三側面をつなぐ統合的取組

森林資源の有効活用を促進する
自伐型林業推進拠点・体制整備事業

正誤表（群馬県みなかみ町）

資料	P	箇所	誤	正
申請書	30	（社会⇒経済）指標： 2021年：	5,000百万円(累計)	500百万円(累計)